

# オリンピック・パラリンピック教育に関する教員研修の方法に関する研究 ——オンライン型教員研修の効果検証を通して——

The study of Teacher Training methods for Olympic and Paralympic Education  
By verification of effectiveness of Online Teacher Training

岡田 悠佑（明治学院大学心理学部，早稲田大学スポーツ科学研究センター）  
乳井 勇二（日本体育大学総合スポーツ科学研究センター）  
鈴木 康介（日本体育大学児童スポーツ教育学部）  
深見英一郎（早稲田大学スポーツ科学学術院）

## 要旨

本研究の目的は、オリ・パラ教育の効果的な教員研修の方法を明らかにするためにオンライン型教員研修の効果を検討することであった。

量的データを分析した結果、オンライン型教員研修が、オリ・パラ教育に関する興味（質問①）や重要性（質問②）に対する認識だけではなく、実践的な内容（質問③）や方法（質問④）の理解、さらには実践への自信（質問⑤）を獲得するのに効果的であったことが明らかになった（質問① $t(30)=-3.06$ ,  $p<.01$ , 質問② $t(30)=-3.06$ ,  $p<.01$ , 質問③ $t(30)=-4.03$ ,  $p<.01$ , 質問④ $t(30)=-4.43$ ,  $p<.01$ , 質問⑤ $t(30)=-4.31$ ,  $p<.01$ ). さらに、質問項目間の比較を行った結果、オリ・パラ教育に関する興味（質問①）及び重要性（質問②）のほうが実践的な内容（質問③）、方法（質問④）、実践への自信（質問⑤）よりも高いことが確認できた（ $F(4, 150)=16.25$ ,  $p<.01$ ). また、同様の内容を対面型で行った教員研修のデータと比較した結果、交互作用は認められなかった（質問① $F(1,62)=12.67$ , 質問② $F(1,62)=17.07$ , 質問③ $F(1,62)=22.37$ , 質問④ $F(1,62)=22.70$ , 質問⑤ $F(1,62)=22.45$ ). 質的データを分析した結果、オンライン型教員研修が、オリ・パラ教育の効果の認識等によって実践への意欲の向上に寄与しただけでなく、実際に実践を行う際に必要な計画性や教員間の連携という課題の認識にもつながったことが明らかになった。これらの結果から、本研究で実施したオンライン型教員研修が対面型教員研修と同程度にオリ・パラ教育に関する興味や重要性に対する認識の獲得を通じた実践への意欲の向上につながった一方で、実践の計画性や教員間の連携という課題への認識も生まれ、結果的に実践への自信の向上には十分に

つながらなかったことが明らかになった。

## 1. 緒言

### 1. オリンピック・パラリンピック教育に関する教員研修の重要性と課題

2021年に延期となった第32回オリンピック夏季競技大会・第16回パラリンピック夏季競技大会（以下、東京大会）に向けて、オリンピック・パラリンピック教育<sup>註1)</sup>（以下、オリ・パラ教育）の普及が盛んに行われている（岡田，2020）。特に初等中等教育段階では、全国規模で様々な教育活動と関連づけた「効果的かつ継続的」（オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議：以下、有識者会議，2016，p. 12）な実践の実現という方向性が目指され、東京大会の開催が近づくにつれて少しずつ達成されてきていることが報告されている（友添ほか，2020；深見ほか，2021a）。このようなオリ・パラ教育の普及を支えてきた一つの要因が教員研修である。というのも、オリ・パラ教育に関する先行研究では、上述の方向性のオリ・パラ教育は教員の負担や関心の低さ等によって実現困難であることが指摘されており、このような課題の克服にはオリ・パラ教育の実践を担う教員のオリ・パラ教育に対する理解や意欲を向上させることが必要となるためである（Masumoto, 2012；佐野，2018；岡田ほか，2018，2020；宮崎，2019）。実際に、「東京都オリンピック・パラリンピック教育」（東京都教育委員会，online）や「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」（スポーツ庁，online1；以下、オリ・パラ教育事業）では、オリ・パラ教育の普及のために教員研修が行われてきた。前者については、東京都教育委員会（online）が継

統的に全ての都立学校の教員を対象とした研修を実施している。後者については、2016年から毎年少しずつ事業に参画する自治体が増え2020年度には45地域に達しており、これらの地域では、中核拠点大学に指定された3つの大学（筑波大学、日本体育大学、早稲田大学）と連携しながら、教員研修を実施してきた（スポーツ庁、online1）。また、日本財団パラリンピックサポートセンター（以下、パラサポ）は、パラリンピック教育（以下、パラ教育）に特化した教員研修プログラムを提供している（パラサポ、online）。

このようなオリ・パラ教育の教員研修に関する先行研究としては、上述のオリ・パラ教育事業に関連する教員研修の効果を検証した友添ほか（2018, 2019）、Okada et al（2019）、岡田・木浪（2021）、深見ほか（2021a）がある。友添ほか（2018, 2019）及び深見ほか（2021a）は、スポーツ庁のオリ・パラ教育事業の一環として行われた教員研修に参加した教員へのアンケート調査の結果から、オリ・パラ教育に関する教員研修がオリ・パラ教育の重要性に対する認識や興味、さらには実践的な知識や実践への自信の向上に効果的であったことを明らかにしている。しかし、友添ほか（2018, 2019）や深見ほか（2021b）は、教員研修の方法の差異が効果に及ぼす影響を検討していない。このような課題に対してOkada et al（2019）は、友添ほか（2018）の取り上げた教員研修の中で、オリンピック・パラリンピアンによる講演やオリ・パラ教育の専門家による講義で構成された伝達型<sup>注2)</sup>の教員研修の効果を検証した結果、オリ・パラ教育への興味や重要性に対する認識に比べて、実践的な知識や実践への自信に関しては十分に高まらない可能性があることを示唆した。このような仮説に対して岡田・木浪（2021）は、より実践的な知識や実践への自信の獲得が可能なオリ・パラ教育の実践計画を検討するグループワークを組み込んだ参加型の教員研修の効果を検証した。その結果、オリ・パラ教育に対する興味や重要性に対する認識が高いグループに対しては参加型が、低いグループには伝達型が効果的である可能性が示された一方で、実践的な知識や実践への自信に関しては研修方法による効果の差異は確認されなかった。

このような先行研究の結果を踏まえると、オリ・パラ教育への興味や重要性に対する認識を高めるだけでなく、実践的な知識や実践への自信の獲得につながるオリ・パラ教育の教員研修の方法の検討が重要な課題である。

## 2. オンライン型教員研修への着目

前述の通り、東京大会に向けて行われてきたオリ・パラ教育に関する教員研修であるが、2020年初頭からの新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、他の教員研

修と同様に実施が困難になった。具体的には、2020年1月16日に国内で初めて新型コロナウイルスの感染者が確認され、2020年3月24日に東京大会の延期が決定した（東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、online）。このような状況で、オリ・パラ教育事業でも、札幌市や鳥取県などの地域において教員研修が中止になった（早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター、online）。このような状況の打開策として注目されたのがICTを活用したオンラインによる教員研修<sup>注3)</sup>（以下、オンライン型教員研修）である。そもそもオンライン型教員研修は2015年頃から「教員研修センター」<sup>注4)</sup>において導入が検討されてきたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴って授業づくりや授業におけるオンラインの活用方法をテーマに行われるようになった（朝日新聞2020年5月3日付、5月21日付、6月23日付）。そして、オリ・パラ教育に関する教員研修においても、オンラインの活用が推奨され（スポーツ庁、online2）、実際にオリ・パラ教育の目的等に関する講義やアスリートの講演等がオンラインを活用して行われている（早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター、online：パラサポ、online）。しかし、オンラインの活用に関しては、学習の進捗状況の管理や講師と受講者の間での相互作用等が困難であることから、学習者に対する適切なサポートが不足すると学習からの脱落率が高くなることが既に指摘されていること（Phipps and Merisotis, 1999：Lin and Zane, 2005：山岡ほか、2018）を踏まえると、オリ・パラ教育の教員研修に関しても、オンラインを活用することの是非をその効果と関連付けて検討することが必要であろう。この点について佐藤（2021）は、アメリカにおけるオンラインを活用した体育教師教育プログラムの開発に携わった経験を振り返りながら、「対面式授業と同じように教育の質は担保できるのか？またオンライン上でのコミュニケーションはどうするのか？など様々な不安や悩みを抱えながら試行錯誤を繰り返してきた」（佐藤、2021、p.13）と述べている。オリ・パラ教育におけるオンライン型教員研修を実現した地域の教育委員会の担当者も同様の悩みを抱えていることが推察される。

## 3. 目的と意義

本研究の目的は、オリ・パラ教育に関する効果的な教員研修の方法を明らかにすることである。その際、オンライン型教員研修に着目し、オリ・パラ教育への関心や重要性に対する認識の向上だけでなく、実践的な知識や意欲の向上につながるのか、という視点から効果検証を行う。なお、本研究のような取り組みを蓄積していくことは、「効果的かつ継続的」なオリ・パラ教育の実現のた

めに不可欠なオリ・パラ教育に意欲的に取り組む教員を育成する方法に関する知見を提示しうると考えられる。

## II. 方法

### 1. 実施プログラム

本研究では、スポーツ庁のオリ・パラ教育事業に参画する中国地方のA県において2020年度にオンラインを活用して行われた「地域セミナー」に着目した。スポーツ庁（online1）のオリ・パラ教育事業は、東京都以外の地域へのオリ・パラ教育の普及を通して、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを広げることを目的とした取り組みである。このようなオリ・パラ教育事業では、事業に参画した地域の教育委員会がオリ・パラ教育を重点的に行うオリ・パラ教育推進校（以下、推進校）を指定し、その推進校を中心にオリ・パラ教育の普及を行っており、推進校の担当教員を対象に行われる教員研修が「地域セミナー」である。東京都から遠い地域ほど東京大会への関心が低くなるという内閣府（2015）の調査結果や前述の通りオリ・パラ教育の普及には様々な困難が伴うことを踏まえると、オリ・パラ教育事業における「地域セミナー」の重要性は高いと考えられる。さらに、2020年度のA県の「地域セミナー」では、オンラインを活用するだけでなく、受講者の意欲をより高めることができるグループでの作業や討議等の活動を中心とした「参加型」（教員研修センター、2012）が採用された。具体的には、オンラインのコミュニケーションツールであるZoomを活用し、オリ・パラ教育事業の「地域セミナー」における主な実践内容であるオリ・パラ教育の事業概要や実践事例に関する「講義」とアスリートによる「講演」、さらにブレイクアウトルーム機能<sup>注5)</sup>を活用したオリ・パラ教育に関する実践計画についての「グループ討議」を組み合わせたプログラムを実施した。「講義」の内容は、パラ陸上のガイドランナーとしてリオデジャネイロ大会に出場した経験を有する方によるガイドランナーになった経緯やガイドランナーの困難とやりがい等で構成された。「講義」は約30分、「講演」は約1時間、そして「グループ討議」は約40分だった。なお、これらのプログラムは、地域セミナーを主催した教育委員会の担当者が決定した。

### 2. 対象

本研究では、上述のスポーツ庁のオリ・パラ教育事業に参画するA県において2020年度に開催された「地域セミナー」に参加した教員を調査対象とした。対象者の内訳は、小学校教員8名、中学校教員9名、高等学校教員12名、特別支援学校教員2名の計31名であった。

### 3. 調査手続き

スポーツ庁のオリ・パラ教育事業では、教育委員会を中心に教員研修が行われている。そこで本研究では、まずA県の教育委員会におけるオリ・パラ教育事業の担当者に本研究の目的を伝えアンケート調査への協力を依頼した。その際、アンケートへの回答は強制ではないこと、個人が特定されることはないこと、そして研究以外の目的でデータを使用しないことを口頭で伝え、同意を得た。さらに、教員研修の前に、参加した推進校の教員に対しても同様の説明を行いアンケート調査への協力を口頭で依頼し、同意を得られた方にのみ匿名で回答を求めた。

### 4. 収集データ

本研究では、オリ・パラ教育の教員研修に関する先行研究を参照し、量的及び質的データを収集した。量的データに関しては、「①オリ・パラ教育に興味を持っている」（オリ・パラ教育に対する興味）、「②オリ・パラ教育を実践することの重要性を理解している」（オリ・パラ教育の重要性の認識）、「③オリ・パラ教育に関する知識（目的等）を持っている」（オリ・パラ教育に関する知識の有無）、「④オリ・パラ教育の実践方法に関する知識を持っている」（オリ・パラ教育の実践方法に関する知識の有無）、そして「⑤オリ・パラ教育を自分で実践する自信を持っている」（オリ・パラ教育を実践する自信の有無）の5つの質問項目を設定し、研修の前後に4件法で回答を求めた。また、質的データに関しては、研修後に「地域セミナーの感想」について自由記述で回答を求めた。

### 5. 分析方法

量的データの分析方法は、質問項目への回答を「とてもそう思う=4点」、「そう思う=3点」、「あまりそう思わない=2点」、「そう思わない=1点」として得点化し、SPSS ver.25を用いて事前×事後の対応のあるt検定を行った。また、事後のデータについては項目間の多重比較も行った。さらに、本研究におけるオンライン型教員研修の効果をより詳細に検証するために、深見ほか（2021a）の中で、本研究の対象としたオンライン型教員研修と同様の内容（講義、講演、グループ討議）を対面型で行った教員研修のデータとの比較を行った。比較対象とした対面型教員研修は、本研究の対象とするオンライン型教員研修と同地域で前年度に行われており、講演者はパラ陸上のアスリートであった。「講義」は約50分、「講演」は約40分、そして「グループ討議」は約50分であった。分析は、SPSS ver.25を用いて全てのデータの正規性を確認したうえで実施方法（対面型・オンラ



イン型)×時間(事前・事後)の二要因分散分析を行い、実施方法と時間における交互作用が認められた場合は、Bonferroni法による単純主効果検定を行うこととした。なお、比較対象となった2019年度に開催された対面型教員研修の参加者の内訳は、小学校教員13名、中学校教員10名、高等学校教員14名、特別支援学校教員2名の計39名である。

質的データの分析方法は、分析の過程をより詳細に示すことで分析結果の信頼性を高め、小規模データにも有効な方法である「Steps for Coding and Theorization」(以下、SCAT)を採用した。具体的にSCATでは、「データの準備」、「ステップ・コーディングの実施」、「ストーリーラインの記述」、「理論記述の試み」、「疑問・課題の記述」の5つの手続きを明示的に行うことで「分析過程の省察可能性と反証可能性」(大谷, 2008, p.40)を高めることが可能となる。その際、SCAT分析では、「作業を協働で行うことで、多様な観点を共有」(大谷, 2008, p.39)できると考えられることから、筆者と体育科教育学を専門とする共著者1名で意見をすり合わせ、一致しない場合は3人目の共著者に意見を求めるという手順で分析を行った。

### III. 結果と考察

#### 1. 量的データの分析結果

オンライン型教員研修の前後で実施した「オリ・パラ教育の教員研修に関するアンケート」の5つの質問項目を比較した結果は、表1の通りである。

表1：教員研修前後での変化

		M(平均値)	SD(標準偏差)	t値
質問① 興味	pre	3.26	0.44	-3.06**
	post	3.55	0.51	
質問② 重要性	pre	3.13	0.72	-3.06**
	post	3.42	0.72	
質問③ 目的等の知識	pre	2.55	0.72	-4.03**
	post	3.00	0.63	
質問④ 実践方法の知識	pre	2.29	0.69	-4.43**
	post	2.74	0.73	
質問⑤ 自信	pre	2.16	0.78	-4.31**
	post	2.65	0.75	

\*\* $p < .01$

表2：事後アンケートの項目間の比較

	質問①	質問②	質問③	質問④	質問⑤	F値	多重比較
点数	3.55±0.51	3.42±0.72	3.00±0.63	2.74±0.73	2.65±0.75	16.25**	①, ②>③, ④, ⑤

\*\* $p < .01$

このように、各質問に対する回答の平均点は、質問①は3.26から3.55 ( $t(30) = -3.06, p < .01$ )、質問②は3.13から3.42 ( $t(30) = -3.06, p < .01$ )、質問③は2.55から3.00 ( $t(30) = -4.03, p < .01$ )、質問④は2.29から2.74 ( $t(30) = -4.43, p < .01$ )、質問⑤は2.16から2.65 ( $t(30) = -4.31, p < .01$ )にそれぞれ有意な向上が確認できた。

さらに、事後アンケートの項目間の比較をした結果は、表2の通りである。

このように、事後の項目間の得点を比較したところ、有意差が認められ ( $F(4, 150) = 16.25, p < .01$ )、質問①、質問②が質問③、質問④、質問⑤よりも有意に高いことが確認できた。

次に、本研究で収集したオンライン型教員研修のデータと深見ほか(2021a)のうち同様の内容(講義、講演、グループ討議)を対面型で行った教員研修のデータを比較した結果は、表3の通りである。

このように、全ての項目で交互作用は認められなかった(質問①  $F(1,62) = 12.67$ 、質問②  $F(1,62) = 17.07$ 、質問③  $F(1,62) = 22.37$ 、質問④  $F(1,62) = 22.70$ 、質問⑤  $F(1,62) = 22.45$ )。

#### 2. 質的データの分析結果

次に、事後に自由記述で回答を求めたオンライン型教員研修を受講した感想をSCATで分析した。具体的には、「テキスト中の着目すべき語句」、「テキスト中の語句の言い換え」、「テキスト中の語句の言い換えを説明するようなテキスト外の内容」、「テーマ・概念構成」の4つの手続きで構成される「ステップ・コーディング」を実施した。その結果、表4の通り、「効果の認識」、「新しい知識の獲得」、「課題の認識」、「実践への意欲の向上」、「計画的な実践の重要性の認識」、「教員間の連携の重要性」、「講師への興味・関心の向上」、「新しい知識の獲得への意欲」という8つの概念が抽出された<sup>注6)</sup>。

さらに、これらの概念の抽出数は、表5の通りである。そして、これらの概念を組み合わせて、次のようなストーリーラインを得ることができた。オンライン型教員研修に参加した教員は、研修を通してオリ・パラ教育の「効果の認識」をしたり、実践方法等の「新しい知識の獲得」をしたり、「講師への興味・関心の向上」をしたことで「実践への意欲の向上」が見られた。一方で、実際に実践を行う際に必要な「計画的な実践の重要性の認識」や「教員間の連携の重要性」だけでなく、オンラ

インの活用方法等の「課題の認識」や「新しい知識の獲得への意欲」を明示した教員もいた。

### 3. 総合考察

本研究で実施したオンライン型教員研修の結果は、以下の通りであった。まず、量的データを分析した結果、本研究で実施したオリ・パラ教育に関するオンライン型教員研修は、オリ・パラ教育に関する興味（質問①）や重要性（質問②）に対する認識だけではなく、実践的な内容（質問③）や方法（質問④）の理解、さらには実践への自信（質問⑤）を獲得するのに効果的であったことが確認できた。ただし、事後アンケートの項目間の比較

をしたところ、オリ・パラ教育に関する興味（質問①）や重要性（質問②）の認識の向上に比べて、実践的な内容（質問③）や方法（質問④）の理解、さらには実践への自信（質問⑤）の獲得は不十分であった。また、対面型の量的データと比較検討した結果、全ての質問項目で交互作用が認められなかった。さらに、質的データを分析した結果、本研究で実施したオンライン型教員研修が、オリ・パラ教育への理解や実践への意欲を高めるだけでなく、具体的な実践を実現するための課題の認識にもつながった可能性が確認できた。さらに、新しい知識の習得への意欲も高めることにつながった可能性も確認できた。

表3：オンライン型と対面型の比較

研修方法 時間	対面型(n=39)				オンライン型(n=31)				主効果		
	pre		post		pre		post		研修方法	時間	交互作用
	M	SD	M	SD	M	SD	M	SD			
質問①	3.31	0.69	3.69	0.52	3.26	0.44	3.55	0.51	1.04	12.67**	0.25
質問②	3.08	0.74	3.72	0.46	3.13	0.72	3.42	0.72	1.20	17.07**	2.42
質問③	2.51	0.64	3.13	0.66	2.55	0.72	3.00	0.63	0.17	22.37**	0.53
質問④	2.21	0.62	2.85	0.67	2.29	0.69	2.74	0.73	0.01	22.70**	0.68
質問⑤	1.97	0.63	2.64	0.71	2.16	0.78	2.65	0.75	0.62	22.45**	0.57

\*\*p<.01

表4：自由記述の分析結果

No	代表的なテキストデータ(原文ママ)	<1>テキスト中の注目すべき語句	<2>テキスト中の語句の言い換え	<3>左を説明するようなテキスト外の概念	<4>テーマ・構成概念
1	オリンピックやパラリンピックの話を実際に聞くことで、子どもたちの考え方が前向きに変わってくれたと思った。	子どもたちの考え方が前向きに変わってくれる	子どもの考え方への影響	実践は効果的である	効果の認識(考え方)
2	初めてのことで分からないことばかりでしたが、大変参考になりました。	分からないことばかりでした/大変参考になりました	知識の習得	知らなかったことを理解した	新しい知識の獲得(一般)
3	保健体育だけでは、計画的・継続的に実施していくことは、難しいと改めて感じました。学校全体で協力して、取組が進められるようにしていきたいです。	学校全体で協力して、取組が進められるようにしていきたい	学校全体の協力の必要性	連携の必要性	教員間の連携の重要性の認識
4	オリンピックやパラリンピックについて聞いたり、話をしたりしていこうと思います。	聞いたり、話をしたりしていこう	オリ・パラ教育につながる働きかけの実施	オリ・パラ教育への意欲	実践への意欲の向上
5	オリ・パラ教育について、子供達にどのようなことを考えさせ、どのような力をつけさせないといけないのか、自分自身がしっかりと明確に持って授業を計画していかないといけないと感じました。	子供達にどのようなことを考えさせ、どのような力をつけさせないといけないのか、自分自身がしっかりと明確に持って授業を計画していかないといけない	実践計画の重要性の認識	実践の準備の必要性	計画的な実践の重要性の認識
6	ほかの学校の先生たちと成果・課題を話し合う中で、自校の課題もより明確に見えてきました。	成果・課題を話し合う中で、自校の課題もより明確に見えてきました	討議を通じた自校の課題の明確化	自校の目標の自覚	課題の認識
7	外部講師のお話を聞いて、パラリンピック(ガイドランナー)のことは、初めて知ることばかりでした。伴走者の存在、役割を詳しくことができ、パラリンピックについて、私自身、興味・関心がわきました。	伴走者の存在、役割を詳しくことができ、パラリンピックについて、私自身、興味・関心がわきました。	パラリンピックへの興味・関心の向上	アスリートへの興味・関心の向上	講師への興味・関心の向上
8	研修を受ける中で、他校の先生方のお話を聴くと、まだまだ自分自身の知識不足であると感じました。他校が推進校としてどのような取り組みをされてきたのかなど、勉強させてもらいたいと思いました。	他校の先生方のお話を聴くと、まだまだ自分自身の知識不足であると感じました。勉強させてもらいたい	知識の不足の自覚、勉強への意欲	知識の希求	新しい知識の獲得への意欲

表5：概念の抽出数

概念	抽出数
効果の認識(一般、考え方、道徳的価値)	10
新しい知識の獲得(一般、オンラインの活用方法)	9
課題の認識(一般、オンラインの活用方法)	4
実践への意欲の向上	7
計画的な実践の重要性の認識	4
教員間の連携の重要性	2
講師への興味・関心の向上	1
新しい知識の獲得への意欲	1

このような結果から、次の2点が示唆される。1点目は、本研究で採用したオンライン型教員研修でも、対面型教員研修と同程度に、オリ・パラ教育への興味や重要性の認識を高めることができる可能性である。オリ・パラ教育への興味や重要性の認識を高める研修方法については、先行研究において講義を中心とした伝達型 (Okada et al, 2019) とグループワークを導入した参加型 (岡田・木浪, 2020) の効果が確認されており、本研究を通してオンラインを活用しても同様の効果が期待できることが示唆された。2点目は、実践的な知識や自信の獲得につながる研修方法の更なる改善の必要性である。前述の通りオンライン型の学習に関する先行研究ではコミュニケーション場面でのサポートの必要性が指摘されている点を踏まえると、グループ討議の実施方法の改善が求められよう。具体的には、グループ討議のメンバー構成の工夫やチャット等のコミュニケーションツールの活用によってオンラインを活用したディスカッションを活性化できる可能性が指摘されていることから (中村ほか, 2021; 何・梅原, 2021), これらの視点を組み込んだオンライン型教員研修を構想し効果を検証していくことが求められよう。その際、本研究では十分に検討できていないが、グループ討議自体の内容や質と関連づけた検討が必要であろう。

さらに、参加者のオリ・パラ大会への関心の差異が教員研修の効果に与える影響についても検討が必要であろう。オリ・パラ教育の具体的な実践内容は、オリ・パラ大会の歴史や意義等の学習を意味する「オリンピック・パラリンピックそのものについての学び」と「オリンピック・パラリンピックを通じた学び」に大別できるが、深見ほか (2021b) は東京大会の開催が近づくにつれて、前者の実践が増加してきたことを指摘している。この点は、本稿で取り上げたオンライン型教員研修が比較対象とした対面型教員研修よりも東京大会の開催に近い日程で行われたことから、研修前における参加者のオリ・パラ大会への関心の高さが結果に影響している可能性を示唆している。つまり、参加者のオリ・パラ大会への関心の違いに基づいた教員研修の方法の検討が求められる。この点についても今後の課題である。

## V. まとめ

本研究の目的は、オリ・パラ教育に関する効果的な教員研修の方法を明らかにすることであった。その際本研究では、オンライン型教員研修に着目し、参加教員のオリ・パラ教育への関心や重要性に対する認識の向上だけでなく、実践的な知識や意欲を高めることにつながるのか、という点を検証することとした。

そして、量的データ及び質的データを分析した結果、本研究で採用したオンライン型教員研修がオリ・パラ教育に関する興味や重要性に対する認識の獲得を通して実践への意欲の向上につながった。しかし、実践の計画性や教員間の連携という課題の認識にもつながり、結果的に実践への自信の向上には十分につながらなかったことも明らかになった。このような結果は、オンライン型教員研修が対面型教員研修と同程度の効果を保証しうる可能性を示している一方で、より具体的な実践の変革に結びつくための教員研修の方法の検討の必要性を示唆している。特に、後者については、メンバー構成の工夫やコミュニケーションツールの活用等のオンラインでのグループ討議を活性化する方法の有効性の検討が必要である。今後の課題としたい。

## 【注】

注1) オリ・パラ教育とは、オリ・パラ大会に関連することを内容及び方法とした学習の総体を意味する (有識者会議, 2016)。

注2) 「伝達型」とは、シンポジウムやフォーラムのような専門家等による講演であり、参加者は、講師に質問や感想等を述べる形で討論に参加することも可能である (教員研修センター, 2012)。

注3) 本稿で着目したオンライン型教員研修は同時配信で双方向でのコミュニケーションが可能な方法であり、オンラインを活用して受講者が講師の講演を聴くだけの一方的なオンデマンド型とは区別される。

注4) 「教員研修センター」の正式名称は「教職員支援機構」である。

注5) ブレイクアウトルームは、参加者を少人数のグループに分けてミーティングを行えるZoomの機能である。

注6) 森谷ほか (2020) を参照し、8つの概念の代表的な回答のみ抜粋して示した。

## 【引用参考文献】

朝日新聞, 2020年5月3日付。

朝日新聞, 2020年5月21日付。

朝日新聞, 2020年6月23日付。

深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・劉素雲・木浪龍太郎・青木彩菜 (2021a) 2019年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み。スポーツ科学研究, 18: 39-51。

深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・劉素雲・木浪龍太



- 郎・青木彩葉 (2021b) 2019年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み. スポーツ科学研究, 18 : 27-38.
- 何双兵・梅原英一 (2021) 遠隔グループワーク支援システムの開発. 情報処理学会第83回全国大会講演論文集, 1 : 751-752.
- 教員研修センター (2012) 教員研修の手引き. 教員研修センター.
- Lin Mulienburg and Zane Berge (2005) Student Barriers to Online Learning. Distance Education, 26 (1) : 29-48.
- 宮崎明世 (2019) 学校におけるオリンピック・パラリンピック教育の展開と評価. 体育学研究, 64 (2) : 855-868.
- 森谷健太・中沢峻・佐々木秀之 (2020) 大学生の災害ボランティアへの参加動機の質的分析と参加推進の方策に関する一考察. 日本教育工学論文誌, 44 : 1-4.
- 内閣府 (2015) 東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査. <https://survey.gov-online.go.jp/h27/h27-tokyo/index.html> (参照日2021年5月5日)
- Naofumi Masumoto (2012) The Legacy of the Olympic Peace Education of the 1964 Tokyo Olympic Games in Japan. The International Journal of the History of Sport, 29 (9) : 1263-1280.
- 中村美智太郎・藤井基貴・松尾由希子・鈴木希実・野澤俊介・渡邊賢人 (2021) オンライン・オンデマンドツールを活用した教職授業「教育の原理」の授業改善. 静岡大学教育研究, 17 : 169-185.
- 日本財団パラリンピックサポートセンター (online) <https://www.parasapo.tokyo/> (参照日2021年5月5日)
- 岡田悠佑 (2020) 日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の可能性と課題. 現代スポーツ評論, 42 : 137-143. 創文企画.
- 岡田悠佑・木浪龍太郎 (2021) オリンピック・パラリンピック教育の教員研修に関する実践的研究. 東京体育学研究, 12 : 1-10.
- 岡田悠佑・友添秀則・深見英一郎・吉永武史・根本想 (2018) 日本におけるオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究：オリンピック・パラリンピック教育を実施した教員の視点に着目して. 体育学研究, 63 (2) : 871-883.
- Okada Yusuke・Tomozoe Hidenori・Fukami Eiichiro・Yoshinaga Takeshi・Nemoto So (2019) A study on the effectiveness of in-service teacher training on Olympic and Paralympic Education in Japan: Toward realization of more effective practice of Olympic and Paralympic Education. スポーツ教育学研究, 39 (1) : 51-59.
- 岡田悠佑・友添秀則・深見英一郎・吉永武史 (2020) 教員の視点から見たオリンピック・パラリンピック教育の促進方法に関する研究：実践内容と関連付けた効果及び課題の検討を通して. スポーツ教育学研究, 40 (2) : 31-50.
- オリンピック・パラリンピック教育に関する有識者会議 (2016) オリンピック・パラリンピック教育の推進に向けて 最終報告. [http://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi-/004\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieddfile/2016/07/29/1375094\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi-/004_index/toushin/_icsFiles/afieddfile/2016/07/29/1375094_01.pdf) (参照日2021年5月5日)
- 大谷尚 (2008) 4ステップコーディングによる質的データ分析手法. 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要 (教育科学), 54 (2) 27-44.
- Phipps Ronald and Merisotis Jamie (1999) "What's the Difference." A review of contemporary research on the effectiveness of distance learning in higher education. Journal of Distance Education, 1 (1) : 102-114.
- 佐野慎輔 (2018) オリンピック・パラリンピック教育は必要か. 現代スポーツ評論, 38 : 98-106.
- 佐藤貴弘 (2021) 国際的視点から見た体育とコロナ危機. 年報体育社会学, 2 : 3-15.
- スポーツ庁 (online1) オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業. [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop08/list/detail/1407880.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop08/list/detail/1407880.htm). (参照日2021年5月5日)
- スポーツ庁 (online2) 新しい生活様式に対応したオリパラ教育の実施. [https://www.mext.go.jp/sports/content/20201112-spt\\_oripara-300000904\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/content/20201112-spt_oripara-300000904_01.pdf). (参照日2021年5月5日)
- 東京都教育委員会 (online) <https://www.o.p.edu.metro.tokyo.jp/> (参照日2021年5月5日)
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (online) <https://tokyo2020.org/jp/> (参照日2021年5月5日)
- 友添秀則・深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・根本想・竹村瑞穂・小野雄大・青木彩葉 (2018) 2017年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み：セミナー、ワークショップ及び全国フォーラムを中心に. スポーツ科学研究, 15 : 64-76.
- 友添秀則・深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・東海林沙貴・竹村瑞穂・根本想・小野雄大・梶将徳・青木彩

菜（2019）2018年度早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターにおけるオリンピック・パラリンピック教育の取り組み：セミナー及びワークショップを中心に. スポーツ科学研究, 16：14-24.

友添秀則・深見英一郎・吉永武史・岡田悠佑・東海林沙貴・竹村瑞穂・根本想・小野雄大・梶将徳・青木彩菜・安田純輝（2020）2018年度におけるオリンピック・パラリンピック教育実践の取り組み：早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センターの担当地域に着目して. スポーツ科学研究, 17：14-27.

早稲田大学オリンピック・パラリンピック教育研究センター（online）<https://www.wased-a.jp/prj-w-olypara/>（参照日2021年5月5日）

山岡泰幸・青木久美子・高橋秀明・清水仁（2018）放送大学オンライン授業科目における未修了の原因および修了者の不満要因の量的および定性的研究. 放送大学研究年報, 36：127-137.

---

連絡責任者

住所：〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37

氏名：岡田 悠佑

電話番号：03-5421-5405

E-mail：okadayusuke69@gmail.com